くまにち 論壇

慶応大大学院教授
蟹江 憲史
かにえ・のりちか 専門は国際関係論、地球システムガバナンス。著書に「SDGs（持続可能な開発目標）」など。52歳。

コロナ禍が迫る政治の選択

この夏、米国の首都ワシントンにやってきた。

私の職場には、7年に1度、研究に1年間没頭できる権利を得られる「サバティカル」という制度がある。多くの同僚はこの制度で海外留学をし、知識や経験を蓄える。その機会がようやく私にも巡ってきた。折も折、コロナ禍の最中ではあったが、昨年の申請時には「1年半後にはさすがに何とかなっているだろう」と、さほど深く考えもせず、チャンスを活用することにした。

読みは浅く、コロナ禍は今年に入っても世界を覆い尽くしている。しかし、調べるにつれ、米国であれば何とか滞在し、研究を続けられるとの感触が得られた。米国にはこれまで長期滞在の経験はないのだが、幸い友人は多い。そうしたことも考えながら渡米を決意した。

東京で緊急事態宣言が続く中、日本を飛び出した。2019年11月以来の国際線は、想像していたよりも乗客が多かった。海外赴任や赴任先からの一時帰国の客なのだろうか、家族連れが目立つ印象を持った。

渡航前にはPCR検査が義務付けられている。私も検査を受けたが、驚いたのは費用の高さである。陰性証明書発行を含めると優に1万円を超える。これではコロナ対策が進まないのも無理はない、と感じた。

他方、渡米後に実感を伴って分かってきたが、米国では極めて簡単に無料で検査を受けられる。大学では希望すればだれでも受けられるし、順番待ちもほとんどない。先週末には、私が住むマンションにも、希望者にPCR検査とワクチン接種を行う出張所がやってきたほどだ。9月後半からは、小学校でも任意抽出検査が始まる。無症状の感染者もいる中で、コロナ禍に打ち勝つには、ワクチン接種や感染者の早期隔離が重要だが、その基本がしっかりしている米国と日本の違いをまず感じた。

とりわけ首都周辺は、ワクチン接種率が7割を超え、一時はマスク着用義務さえなくなったという。デルタ株の流行で再び感染者数が増え始めると、屋内での着用義務は復活したものの、屋外での義務はない。また、会食もコロナ禍以前と同じように行われ始めた。日本の一歩先を行く社会がそこにはある。

とはいえ、この状況は前からあったわけではなく、待ちに待って、ようやく訪れた、と考えるのが適切のようだ。

米国の学校で新年度が始まったこの9月、学生や子どもたちにとっては約1年半ぶりとなる完全対面授業が再開された。それまで週数回の対面授業は行われていたものの、コロナ禍以前のスケジュールで毎日、学校に集うのは久々だ。昨年のこの時期、日本の小中学校で対面授業が完全に再開されていたことを考えると、そこにも違いがある。米国では街の雰囲気や、経済も活気を取り戻しつつある。長い冬眠から覚めてきた、というところだろうか。

日本ではワクチン接種がようやく5割を超え、しかし、いまだ非常事態宣言が継続して従前のような生活が取り戻せないでいる。がまんを強いられている人たちがいる一方で、そればかりでは「なんとなく」やり切れず、以前の緊急事態宣言時よりも行動範囲が広くなり、人との接触が増えている人もいる。

今の状況だけを比較して、米国と日本のどちらが正しいかという判断をするのは早計だ。それでも一つ言えるのは、強力な措置を集中的に行うことと、緩やかな措置を断続的に長期間行うことの違いだ。これは米国との比較に限らず、中国やニュージーランドと比べても分かることだろう。さらに重要なのは、どちらを取るかの選択がどのように行われているか、ということだ。そうなると、政治の課題となってくる。

コロナ禍でこうした政治課題が実感でき始めたからだろうか、若い世代と話していると、政治的関心が高まってきているように感じる。選挙は、その意思を表す重要な機会だ。

にわかにざわついてきた総選挙を前に、これまでの決め方や政策のままでいいのか、それとも変える必要があるのか。投票行動という力を行使できるチャンスの活かし方を考えたい。